

日本学術会議 土木工学・建築学委員会
第24期・第6回土木工学・建築学委員会
議事要旨

日 時：平成30年8月7日（火）10：00～12:00

場 所：日本学術会議6階 6-C(1)会議室

出席者：米田雅子、前川宏一、小林潔司、田辺新一、磯部雅彦、池田駿介、大西隆、嘉門雅史、木下勇、
小松利光、塚原健一、内藤廣、望月常好、吉野博、依田照彦、和田章、小池俊雄、桑野玲子、
竹内徹（順不同、敬称略）

配布資料

- 資料1 第5回土木工学・建築学委員会議事要旨
- 資料2 委員会・分科会年次報告（平成30年8月6日まで提出分）
- 資料3 提言「地質地盤情報の共有化に向けて－安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備－」についてのフォローアップ報告書
- 資料4 【設置提案】第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会(仮)
- 資料5 第18回SCA年次会合時間割(案)
- 資料6 Applicants for Presentation (July 31)
- 資料7 防災学術連携体による西日本豪雨・市民への緊急メッセージについて
- 資料8 インパクトレポート（提言「大震災の起きない都市を目指して」）
- 資料9 インパクトレポート（提言「低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋」）
- 資料10 インパクトレポート（提言「大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるために」）
- 資料11 【主催提案書】公開シンポジウム「災害からあなたを守る科学技術との対話」
- 資料12 公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線－首都直下地震に備える」

議事：

1. 前回議事録案の確認

- ・資料1を用いて第5回委員会の議事要旨が確認された。

2. 委員会・分科会報告

- ・資料2を用いて、各分科会の活動状況が紹介された。土木工学・建築学委員会(米田)、気候変動と国土分科会(望月)、長寿・低炭素化分科会(田辺)、インフラ高度化分科会(小林)、都市・地域とデザイン分科会(内藤)、次世代構造システム分科会(前川)、子供の成育環境分科会(木下)。口頭にてWFEO分科会(塚原)、低頻度・巨大災害分科会(磯部)、IRDR分科会(小池)、IUTAM分科会(前川)の活動が紹介された。

- ・次世代構造システム分科会報告に関し、社会インフラの技術認証について以下のような議論があった。

(前川)：官側の人材の払底により、道路・橋梁等に対する新技術の適用認証に関し支障が出てきている。(米田・嘉門)：新技術のデータベース整備、認証は行われていると思うが。(前川)：新技術そのものが認証されていても個別の物件への適用判断が発注現場に任されており、新技術適用のリスクを、多くは回避する結果となっている。(依田)：モニタリングでも、測定技術者の資格認定はあるが、使用機器に関する認定がないなど認証のバランスが悪い。(前川)：今後、学会等がサポートしていく

必要があるのではと考えている。(望月)：その際には、会計検査に注意する必要がある。(和田)：建築分野の仕様が「～以上」となっているのに対し、土木分野は会計検査上の理由から余裕度のある設計を認めない場合が多い。今後は性能設計の自由度を確保すべき。

- ・(和田)：今回報告の出ていない分科会があるが、報告の期間はいつからいつまでか。(米田)：10月締め切りの年度報告用である。(和田)：提言を行おうとするとあと1年半くらいでまとめる必要がある。(大西)：できれば提言のあと分科会が解散する前に周知する期間があることが望ましい。

3. 提言のフォローアップ報告（地質地盤情報の共有化に向けて）

- ・資料3に基づき、依田委員より説明があった。
- ・平成25年1月に地球惑星科学委員会に協力して発出された提言「地質地盤情報の共有化に向けて－安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備－」のフォローアップ中、平成28年11月に発生した博多駅前の陥没事故を契機に国土交通省との小委員会、シンポジウムが開始された。その後、官民が所有する地盤情報を共有化し収集した情報のプラットフォームを構築すべきという答申が取りまとめられ、平成30年4月に「一般財団法人国土地盤情報センター」の発足に至った。このように、提言のフォローアップを忍耐強く行うことで、具体的な国の施策に結実する機会を得た。ただし学術会議の提言には時間がかかり、フレーズ数が多く長文過ぎる等の課題も指摘された。
- ・(和田)：都市部のボーリングデータの一部は地盤調査会社が保有しており、民間工事では民間同士で周辺の地盤情報を活用する場合もある。(嘉門)：技術者の層が薄くなるとデータの精度にも注意する必要がある。

4. 第三部会の合同分科会について（米田）

- ・資料4に基づき、第三部会合同で「理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会」の説明があった。
- ・学術情報のデジタル化、アーカイブ化、オープンアクセス化が国際的に急速に進んでおり、外国学術誌のシェア拡大に伴い、我が国の学術競争力低下、大学・研究機関の財務の圧迫などの影響が出てきている。第一部～第三部間でやや事情が異なる面もあるので、まずは共通の危機感を共有する第三部内で諸問題を共有し、対策を検討することしたい。
- ・(大西)：ドイツでは、大学協会が結束して査読辞退する等、学術商業誌と条件闘争している。日本は穏やかすぎるのでは。(米田)：各分科会からそれぞれ一名はご参加戴きたいので、希望者は米田まで連絡いただきたい。
- ・これとは別に、学協会の法人化問題が、池田委員が委員長の学協会法人化問題検討小委員会で議論されている。公益法人法が制定されて10年になるが、収支・財産に関する制限など学会運営にそぐわない規定も多い。11月8日にシンポジウムを開催し、同法の制限緩和を訴えていく。

5. アジア学術会議（SCA）について

- ・資料5, 6に基づき、12月5～7日に開催予定のアジア学術会議（SCA）について吉野委員より紹介があった。
- ・191名の応募があり喜ばしい限りであるが、200名分の予算しかなく、招待講演などを考慮すると60名ほどお断りしなければならない状況である。(和田)：講堂を含めた4会場で200名とは寂しすぎる。(米田)：正式参加者以外にも聴講者を多く集めたい。聴講者に対応するためのボランティアにもご協力いただきたい。(→米田：その後、事務局との協議で、会議運営を委託した業者との契約で200名が明示されていること、セキュリティ上の問題があることから、傍聴者は認められないとの見解で、聴講

者を集める提案は残念ながら認められなかった。)

6. 西日本豪雨・市民への緊急メッセージについて (資料7)

- ・(和田・小池): 平成30年6月28日～7月8日にかけて発生した西日本豪雨被害を受け、防災学術連携体を中心となって7月16日に緊急集会を開催し、7月22日に緊急メッセージを発表した。短期間でご対応いただいた委員の皆さんに感謝したい。
- ・(米田): 上記を受け、西日本豪雨災害については、緊急的な対応を取ることが幹事会で了承された。
- ・米田委員長から、防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会、防災学術連携体主催で公開シンポジウム「西日本豪雨災害の緊急報告会」を9月10日(月)に開催することが提案され、土木工学・建築学委員会としてこれを承認した。
- ・(大西)今回の豪雨被害では、警報に対し逃げなかった被害者の問題がある。今は生活の復旧に関するニュースが多いが、家も大事だが命はもっと大事だというメッセージを伝えたい。(小松): 自動車の自賠責のように強制的に加入させる災害保険制度も検討する時期ではないか。(木下): 行政任せにせず、地域内自助コミュニティの充実、逃げ地図作り等の活動が有効。

7. その他

- ・資料8に基づき、提言「大震災の起きない都市を目指して」に関するインパクトレポートについて、和田委員より報告があった。
- ・資料9に基づき、提言「低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋」に関するインパクトレポートについて、吉野委員より報告があった。
- ・資料10に基づき、提言「大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるために」に関するインパクトレポートについて、望月委員より報告があった。社会実装には地方整備局事務所長クラスの理解が重要となる点、事務所によっては要望が少しずつ返ってきている点が紹介された。
- ・資料11に基づき、10月13日12:30～14:00に東京ビックサイト会議室で開催予定の公開シンポジウム「災害からあなたを守る科学技術との対話」について、小池委員から紹介があった。コミュニケーション・ツールとしての情報技術を切り口に、120名程度を集める。
- ・資料12に基づき、10月13日16:30～19:00に東京ビックサイト国際会議場にて開催予定の防災推進国民大会2018「あなたが知りたい防災科学の最前線―首都直下地震に備える」の紹介が依田委員よりあった。収容人数は1000名に至り、一般の参加者を広く集めたい。

8. 今後の予定

- ・第7回委員会、2018年11月22日(木) 10:00～12:00

以上